

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 石田 幸雄
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【電話番号】	(0258)36-4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 相場 実
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 株式会社大光銀行 総合企画部・東京事務所
【電話番号】	(03)3984-3824番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼総合企画部東京事務所長 横山 善行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大光銀行 東京支店 (東京都豊島区西池袋三丁目28番13号) 株式会社大光銀行 川口支店 (埼玉県川口市本町三丁目6番22号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2019年度 第1四半期連結 累計期間	2020年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度
		(自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
経常収益	百万円	4,735	5,386	22,950
経常利益	百万円	735	470	2,635
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	490	187	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,147
四半期包括利益	百万円	759	3,378	
包括利益	百万円			7,943
純資産額	百万円	82,043	76,293	73,141
総資産額	百万円	1,577,664	1,583,257	1,538,859
1株当たり四半期純利益	円	51.69	19.69	
1株当たり当期純利益	円			120.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	51.21	19.48	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			119.60
自己資本比率	%	5.16	4.77	4.71

(注) 1. 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は下げ止まりつつあるものの、輸出や生産が減少するなか、企業収益が急速に減少するなど、極めて厳しい状況が続いております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により輸出や生産が大幅に減少しているほか、弱めの動きがみられている雇用・所得環境を背景に個人消費の大幅な減少が続くなど、極めて厳しい状況にあります。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益やその他経常収益の増加などにより、前年同四半期比6億51百万円増加の53億86百万円となりました。経常費用は、その他業務費用やその他経常費用の増加などにより、前年同四半期比9億16百万円増加の49億16百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比2億65百万円減少の4億70百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比3億3百万円減少の1億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆5,832億57百万円（前年度末比443億98百万円増加）、純資産は762億93百万円（前年度末比31億52百万円増加）となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆689億27百万円（前年度末比91億25百万円増加）、有価証券は3,448億38百万円（前年度末比18億18百万円減少）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆4,120億74百万円（前年度末比490億62百万円増加）となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は国内業務部門34億円（合計に対する割合97.8%）、国際業務部門76百万円（合計に対する割合2.2%）となりました。

役務取引等収支は国内業務部門1億12百万円（合計に対する割合99.4%）、国際業務部門0百万円（合計に対する割合0.6%）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,482	88	-	3,570
	当第1四半期連結累計期間	3,400	76	-	3,477
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,604	96	2	3,698
	当第1四半期連結累計期間	3,482	80	1	3,561
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	121	8	2	127
	当第1四半期連結累計期間	81	4	1	84
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	131	1	-	132
	当第1四半期連結累計期間	112	0	-	112
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	581	2	-	584
	当第1四半期連結累計期間	564	2	-	567
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	450	1	-	452
	当第1四半期連結累計期間	452	2	-	454
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	290	4	-	295
	当第1四半期連結累計期間	131	3	-	127
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	306	4	-	311
	当第1四半期連結累計期間	609	3	-	612
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	16	-	-	16
	当第1四半期連結累計期間	740	-	-	740

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の預金・貸出業務、為替業務及び投信・保険窓販業務を中心に5億67百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門を中心に4億54百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	581	2	-	584
	当第1四半期連結累計期間	564	2	-	567
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	143	-	-	143
	当第1四半期連結累計期間	141	-	-	141
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	163	2	-	166
	当第1四半期連結累計期間	159	2	-	161
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	5	-	-	5
	当第1四半期連結累計期間	5	-	-	5
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	8	-	-	8
	当第1四半期連結累計期間	8	-	-	8
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	6	0	-	6
	当第1四半期連結累計期間	7	0	-	7
うち投信・保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	179	-	-	179
	当第1四半期連結累計期間	175	-	-	175
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	450	1	-	452
	当第1四半期連結累計期間	452	2	-	454
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	30	1	-	32
	当第1四半期連結累計期間	28	2	-	30

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,348,184	969	-	1,349,154
	当第1四半期連結会計期間	1,375,477	881	-	1,376,358
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	546,085	-	-	546,085
	当第1四半期連結会計期間	628,501	-	-	628,501
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	798,592	-	-	798,592
	当第1四半期連結会計期間	742,225	-	-	742,225
うちその他	前第1四半期連結会計期間	3,505	969	-	4,475
	当第1四半期連結会計期間	4,750	881	-	5,632
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	57,674	-	-	57,674
	当第1四半期連結会計期間	35,715	-	-	35,715
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,405,858	969	-	1,406,828
	当第1四半期連結会計期間	1,411,193	881	-	1,412,074

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国内業務部門、国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,040,668	100.00	1,068,927	100.00
製造業	81,264	7.81	89,710	8.39
農業，林業	5,540	0.53	6,053	0.57
漁業	361	0.03	350	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	1,227	0.12	1,433	0.13
建設業	50,561	4.86	54,170	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	7,393	0.71	7,512	0.70
情報通信業	4,240	0.41	4,350	0.41
運輸業，郵便業	19,413	1.86	20,141	1.88
卸売業，小売業	72,709	6.99	71,268	6.67
金融業，保険業	89,919	8.64	88,772	8.31
不動産業，物品賃貸業	155,706	14.96	157,040	14.69
サービス業等	91,440	8.79	96,834	9.06
地方公共団体	139,762	13.43	140,456	13.14
その他	321,123	30.86	330,832	30.95

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,671,400	9,671,400	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	9,671,400	9,671,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	9,671	-	10,000	-	8,208

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 164,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,478,600	94,786	同上
単元未満株式	普通株式 28,000	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,671,400	-	-
総株主の議決権	-	94,786	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手 通一丁目5番地6	164,800	-	164,800	1.70
計		164,800	-	164,800	1.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	90,865	133,016
金銭の信託	7,979	7,966
有価証券	2 346,656	2 344,838
貸出金	1 1,059,802	1 1,068,927
外国為替	2,138	2,062
その他資産	13,201	9,045
有形固定資産	16,609	16,653
無形固定資産	610	608
退職給付に係る資産	1,098	1,310
繰延税金資産	2,525	885
支払承諾見返	2,070	2,782
貸倒引当金	4,699	4,839
資産の部合計	1,538,859	1,583,257
負債の部		
預金	1,322,568	1,376,358
譲渡性預金	40,443	35,715
コールマネー及び売渡手形	652	732
債券貸借取引受入担保金	36,646	30,610
借入金	50,200	50,200
外国為替	-	0
その他負債	9,923	7,720
賞与引当金	645	324
役員賞与引当金	-	5
退職給付に係る負債	353	328
睡眠預金払戻損失引当金	445	442
偶発損失引当金	96	70
利息返還損失引当金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,665
支払承諾	2,070	2,782
負債の部合計	1,465,718	1,506,963
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	52,638	52,587
自己株式	418	418
株主資本合計	70,428	70,378
その他有価証券評価差額金	403	3,574
土地再評価差額金	2,413	2,413
退職給付に係る調整累計額	712	701
その他の包括利益累計額合計	2,104	5,286
新株予約権	185	198
非支配株主持分	422	430
純資産の部合計	73,141	76,293
負債及び純資産の部合計	1,538,859	1,583,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	4,735	5,386
資金運用収益	3,698	3,561
(うち貸出金利息)	2,815	2,712
(うち有価証券利息配当金)	857	829
役務取引等収益	584	567
その他業務収益	311	612
その他経常収益	1,141	1,644
経常費用	4,000	4,916
資金調達費用	128	84
(うち預金利息)	119	79
役務取引等費用	452	454
その他業務費用	16	740
営業経費	3,263	3,257
その他経常費用	2,139	2,378
経常利益	735	470
特別損失	0	6
固定資産処分損	0	6
税金等調整前四半期純利益	734	463
法人税、住民税及び事業税	79	14
法人税等調整額	155	253
法人税等合計	235	267
四半期純利益	499	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	490	187

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	499	196
その他の包括利益	260	3,182
その他有価証券評価差額金	271	3,170
退職給付に係る調整額	10	11
四半期包括利益	759	3,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750	3,369
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、当連結会計年度中は続くものと想定し、当行グループの貸出金等の信用リスクにある程度影響があるとの仮定を置いております。

しかしながら、同感染症は政府の対策などにより徐々に収束するものと考えられ、与信費用への影響は軽微であると想定されることから、貸倒引当金に追加計上しておりません。

なお、上記仮定の不確実性は高く、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況により経済環境が悪化した場合には、当第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において当該貸倒引当金は増加する可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
破綻先債権額	579百万円	507百万円
延滞債権額	17,790百万円	17,971百万円
3カ月以上延滞債権額	74百万円	120百万円
貸出条件緩和債権額	101百万円	88百万円
合計額	18,546百万円	18,687百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	7,586百万円	7,822百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
償却債権取立益	60百万円	205百万円
株式等売却益	46百万円	394百万円
偶発損失引当金戻入益	7百万円	26百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
貸倒引当金繰入額	37百万円	167百万円
株式等償却	60百万円	180百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	184百万円	190百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	237	25.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

科 目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	7,586	7,509	76
その他有価証券	337,675	337,675	-
貸出金	1,059,802		
貸倒引当金(*)	4,552		
	1,055,249	1,055,712	462

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	7,822	7,669	153
その他有価証券	335,624	335,624	-
貸出金	1,068,927		
貸倒引当金(*)	4,683		
	1,064,244	1,063,831	412

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算出方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	7,586	7,509	76
その他	-	-	-
合計	7,586	7,509	76

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	7,822	7,669	153
その他	-	-	-
合計	7,822	7,669	153

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,774	6,184	3,410
債券	217,482	219,648	2,165
国債	109,967	111,798	1,830
地方債	49,727	49,976	248
社債	57,787	57,873	86
その他	116,973	111,842	5,131
合計	337,230	337,675	444

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,599	6,619	4,020
債券	213,472	215,175	1,703
国債	108,035	109,407	1,372
地方債	46,360	46,602	241
社債	59,076	59,165	89
その他	114,554	113,829	725
合計	330,626	335,624	4,997

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,042百万円(うち、株式117百万円、その他の証券924百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式180百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	51.69	19.69
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	490	187
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	490	187
普通株式の期中平均株式数	千株	9,488	9,506
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	51.21	19.48
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	89	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社大光銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。